

---

地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための  
小規模自治体向け多職種研修プログラムに関する調査研究事業  
事業結果概要

---

公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会  
地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための  
小規模自治体向け多職種研修プログラム  
検討委員会

---

## 1. 事業目的

---

### (1) 背景

平成 30 年 4 月までに、全国の市区町村は「在宅医療・介護連携推進事業」に取り組むこととされており、その中の一つには「医療・介護関係者の研修」が位置付けられている。

一方、小規模自治体では社会資源・マンパワーの不足、広域的な連携の不足、地域のキーパーソンの異動・退職等による取組の縮小・停滞といった課題があるが、こうした背景のもと、地域特性を的確に捉えた多職種研修をすでに実施している小規模自治体の工夫を抽出し、先進的取組事例として情報発信することは、全国の小規模自治体に役立つものとなる。

このような中、本会で作成した「過疎地域等における多職種研修プログラム・多職種研修運営ガイド」は、モデル事業等の結果を踏まえその有用性を概ね確認したものであるが、本研修プログラムの経年的利用方法や普及方法は発展の余地もある。例えば、本会では過去に地域診断の視点や具体的手法を取りまとめた手引書「実践につながる住民参加型地域診断の手引き～介護予防編」（平成 26 年度）を作成しており、本内容も踏まえたプログラムの検討により、多職種での地域課題の抽出、抽出した課題解決に資する研修を実施できる多職種研修プログラムの作成などが期待できる。

また、多職種研修プログラムはすでにいくつかの団体が提示しているものの、その普及や、普及のための手法の検討は十分とはいえない。特に小規模自治体では、事業実施のノウハウの不足等を理由に、都市部等人口規模の大きい自治体と比較して研修が開催されない傾向がある。このため、小規模自治体が多職種研修に取り組むための支援を十分に行うこと、そのための手法を確立することが必要である。

### (2) 目的

本事業では、地域資源が乏しい小規模自治体における多職種研修の実施状況、実施にあたっての工夫等を把握し、本会が作成した多職種研修プログラムを経年的展開のためのプログラムのバージョンアップおよび小規模自治体への普及方法の提言を行うことを目的とする。

あわせて、先進的取組事例の実施方法等について、他の自治体でも活用可能となるよう、情報発信を行う。

---

## 2. 事業概要

---

### (1) 先進的取組地域に対する現地訪問調査

【調査目的】多職種研修に積極的に取り組んでいる小規模自治体へのヒアリング調査により事例の詳細な情報を収集し、他の小規模自治体の研修企画・実施における好事例としてまとめた。

ヒアリング先の選定にあたっては、委員会等で検討・推薦を受けた自治体（宮崎県日南市、岐阜県郡上市）のほか、後述のアンケート調査から好事例と思われる取組を行っている自治体を4自治体抽出し、計6自治体を実施した。

【調査方法】現地訪問ヒアリング調査

【調査期間】平成28年11月～平成29年2月

【調査内容】■ 医療・介護連携を推進するための多職種研修の発展過程や実施内容  
■ 多職種研修の準備・実施における工夫や効果  
■ 今後の研修の方向性 など

### (2) コーディネーター研修の開催

【実施目的】多職種研修を企画・開催するためのコーディネーター研修を全国各地で開催し、各自治体の地域特性、地域課題に即した研修プログラムの作成支援を行うとともに、本会で作成する多職種研修プログラムを普及啓発した。

【実施概要】コーディネーター研修は3部制とし、

1部：講師による実際の多職種研修の体験

2部：1部で体験した多職種研修の解説

3部：1部、2部の内容と本会が作成している多職種研修プログラム・運営ガイド（素案）を用いた、各自治体の地域特性、地域課題に即した研修プログラムの作成（演習）

上記を、全国3か所（北海道、岐阜県、福岡県）で行った。

### (3) モデル地域における研修プログラムの効果検証（モデル事業）

【実施目的】地域診断の手法を含めた小規模自治体向け多職種研修プログラム（前年度の「過疎地域等における多職種研修プログラム」のバージョンアップ版）を作業班において作成し、これをモデル事業実施自治体で試行した。

【振り返り】モデル事業実施後、各地域で研修の企画・開催に携わった職員から、研修を実施した上での感想、効果、小規模自治体向け多職種研修プログラムの有用性等について、訪問によるヒアリング調査を実施した。

上記を、山形県小国町、岡山県高梁市、大分県豊後大野市で試行した。

### (4) 小規模自治体向け多職種研修に関するアンケート調査

【調査目的】多職種研修の取組状況及びその実施上の工夫点等を把握し、自治体規模別に分析すること、および小規模自治体における取組の好事例を抽出することを目的に、アン

ケート調査を実施した。

【調査方法】 郵送発送・郵送回収

【調査期間】 平成 28 年 10 月～11 月

【調査項目】 ■ 地域の基本属性等

■ 自治体で実施している在宅医療・介護連携推進事業および多職種研修の概要

■ 多職種研修に関する課題等

---

### 3. 調査研究の過程

---

#### (1) 検討委員会・作業部会・作業班の実施

第 1 回作業班	平成 28 年 8 月 10 日
第 1 回検討委員会・第 1 回作業部会・第 2 回作業班合同会議	平成 28 年 8 月 18 日
第 2 回作業部会・第 3 回作業班合同会議	平成 28 年 9 月 22 日
第 4 回作業班	平成 28 年 11 月 3 日
第 5 回作業班	平成 28 年 11 月 25 日
第 2 回検討委員会・第 3 回作業部会・第 6 回作業班合同会議	平成 28 年 12 月 8 日
第 7 回作業班	平成 28 年 12 月 17 日
第 3 回検討委員会・第 4 回作業部会・第 8 回作業班合同会議	平成 29 年 3 月 9 日

#### (2) 先進的取組地域に対する現地訪問調査

奈良県中和保健所・宇陀市役所	平成 28 年 10 月 17 日
岡山県瀬戸内市	平成 28 年 11 月 30 日
宮崎県日南市	平成 28 年 12 月 12 日
岐阜県郡上市	平成 28 年 12 月 16 日
北海道江差町	平成 29 年 1 月 26 日
三重県大台町	平成 29 年 2 月 3 日

#### (3) 多職種研修コーディネーター研修の開催

福岡県福岡市	平成 28 年 11 月 3 日
北海道札幌市	平成 28 年 11 月 25 日
岐阜県岐阜市	平成 27 年 12 月 17 日

#### (4) モデル地域における研修プログラムの効果検証（モデル事業）

平成 28 年 11 月～平成 29 年 2 月

#### (5) 小規模自治体向け多職種研修に関するアンケート調査（アンケート調査）

平成 28 年 10 月～11 月

## 4. 事業結果

### (1) 結果

#### 1) 小規模自治体向け多職種研修プログラム

平成 27 年度に本会が作成した「過疎地域等における多職種研修プログラム・多職種研修運営ガイド」は、ロールプレイや講義、グループワークを中心に演習・座学形式で実施する「多職種研修」を基本として、実際に施設・事業所等を訪問する「実地研修」を組み合わせたものとして構成した。

本プログラムは「過疎地域等での活用を想定して作成した」ことが特徴であり、過疎地域等の特徴を以下のように捉え、これに対応する内容を盛り込んだものとした。

1. 地域の社会資源、マンパワーが不足している。
2. 地域内の専門職、地域住民等のコミュニケーションは十分図られているが、地域を超えた広域連携（他郡・市外など）は十分でないところもある。
3. 地域の医療機関や各施設、行政担当部署等のキーパーソンが、地域の在宅医療・介護連携、多職種連携を一手に支えている場合がある。

平成 27 年度の報告書では、考察・提言として「多職種研修の実施に先立っての地域課題抽出の必要性」に触れ、「研修の効果的な実施には、事前に地域課題を抽出すること」や、「特に人口規模の小さい自治体における、課題抽出の手法の検討・確立」が必要であると述べた。

これを受け、本年度の調査研究事業では、多職種研修に先立ち地域課題を円滑かつ適切に抽出できるよう、「地域診断」に関する項目を検討・記載した点が大きな特徴となっている。

上記の特徴を有する本研修運営ガイドと、後述の「多職種研修運営ガイド」の活用によるメリットとして、下記のようなものが想定される。

1. 小規模自治体においても地域診断・地域課題検討を円滑・適切に行うことができ、これによってより効果的な研修を行うことが可能となる。
2. 研修実施に必要な教材等を多数取り揃えており、事前準備に手間がかからない。
3. 実際の研修の雰囲気があり、研修企画運営の初心者も自信を持って研修ができる。
4. テーマ・事例の選択肢が多いので、繰り返し研修が開催できる。

プログラムの概要は以下の通りである。

多職種研修（0.5 日）概要	
1	開会の挨拶
2	来賓紹介・挨拶
3	本研修の趣旨・流れ説明

#### 4 研修（各単元の進め方詳細や想定される雰囲気等は、別紙1も参照：巻末）

##### (1) アイスブレイク（15分：一例は下記のとおり。）

###### 【自己紹介・研修への導入】

- ◆ 自己紹介後、研修の大まかな実施内容や時間、研修にあたっての約束事を説明。（司会と書記はグループで一番若い人が担当する、お互いをニックネームで呼び合うなど）

###### 【アイスブレイク（ゲーム形式）】

- ◆ 一例として細く切った新聞紙を輪にしてつなげ（輪つなぎ）、2分間でつなげた数を競うゲームを実施（チームワーク形成に役立つようなアイスブレイクを考慮すること）。
- ◆ 終了後、アイスブレイクのように実際の支援も同じメンバーで関わることが多いこと、その際、前回の反省をして次につなげることが重要であることなどを伝え、連携の重要性の理解促進を図る。



##### (2) ロールプレイ（60分）

###### 【研修会までに行う事前準備】

- 事前に対象とする事例を選び、ロールプレイの場面、簡単なキャラクター設定を作成しておく。
- 実事例のうち適切な支援が行えた好事例の選定を基本とするが、別添の標準シナリオ（5種類）から地域特性・課題等を踏まえ、適切なものの活用も可能。（別紙2-1～2-5参照：巻末）
- 事前に把握した地域特性・課題等を踏まえたシナリオ・テーマ設定は、後述の「講義」「グループワーク」の単元においても重要な視点となる。「地域特性・課題等」は、別途検討・抽出したものがあればその内容を活用するが、抽出が未実施の場合は、本プログラムの運営ガイドに記載のある「地域診断の手法」を参照。

標準シナリオ①： 胃がんのため余命2ヶ月の患者の在宅療養支援

標準シナリオ②： 急きょ退院が決まった、自宅での最後を希望するがん患者の退院支援

標準シナリオ③： 妻よりも長く生きて、妻を看取ってから逝きたいと願う方への支援

標準シナリオ④： 透析を拒否して退院希望の男性と自宅介護に戸惑う家族への支援

標準シナリオ⑤： 重度者の退院支援の機会が少ない関係者による若年者遷延性意識障害の退院支援

###### 【研修会当日・全体説明】

- 司会から、本日起り上げる事例や、ロールプレイのルール（下記）等について説明。
  - ◆ 自分とは異なる職種・立場の理解を深める観点から、自分の職種以外の役割を選ぶ。
  - ◆ 本研修は、自分以外の他の職種・立場を経験することを通して多職種連携・多職種理解を深めることが主目的であり、事例についてのより良い支援内容の検討は主目的ではない。

###### 【ロールプレイ実施 → 終了後】

- ◆ グループごとに感想を順番に説明。また、各グループの結果や感想を全体で発表する。
- ◆ 発表後、実際の結論を司会から説明。可能であれば、事例当事者からコメントがあるとよい。

##### (3) 在宅医療・介護連携に関する講義（30分）

- 「在宅医療・介護連携に携わる医療職・介護職が相互に知っておくべき知識について」「医療ニーズの高い患者の退院支援について」等、複数のテーマから1～2つを選択。

##### (4) グループワーク（45分）

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過疎地域等において特に考慮が必要と思われる「住民参加」「円滑な支援を継続できる体制づくり」「広域連携」の3つのテーマから1～2つを選択し、(2)の事例についてさらに検討。</li> <li>○ 2回目以降に実施する研修の場合は、本研修プログラムの内容を参考に、ロールプレイ・研修・グループワークのテーマ等を変えて実施することも可能。</li> </ul>
<p><b>(5) 振り返りセッション (20分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ グループワークの発表後、参加者は「①研修内容を踏まえすぐに取り組むこと」「②すぐには難しいが、時間をかけて取り組むこと」を各自で考え、決定。①、②は後日報告の機会を設ける。</li> </ul>
<p><b>5 閉会の挨拶</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修アンケートは、多職種連携の方法論、必要性、重要性等を理解できたかどうかを評価できる項目とする。一例として、「RIPLS」(IPE の教育効果に関する評価尺度)に研修開始前と終了後に記入してもらい、その差をみるなどの方法も考えられる。(別紙3-1・3-2参照:巻末)</li> </ul>

実地研修 (0.5日) 概要
<p><b>1 集合</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各施設・事業所ごとに定められた時間・場所に直接集合。</li> </ul>
<p><b>2 訪問、実地研修</b></p> <p>(研修先の例) 訪問診療・訪問看護・訪問介護への同行、病院訪問(急性期、療養、緩和ケア等)</p>
<p><b>3 再度集合後、発表・ディスカッション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修による気づき、今後の実務への活用方法等について発表する。</li> </ul>

**2) 小規模自治体向け多職種研修運営ガイド**

平成 27 年度に本会が作成した多職種研修運営ガイドは、円滑な研修開催が行えるようにすることを目的として作成したものである(国立長寿医療研究センター、東京大学高齢社会総合研究機構、公益社団法人日本医師会、厚生労働省の「在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会 研修運営ガイド」をベースとして作成)。

多職種研修運営ガイドにおいても、前項で述べた「地域課題抽出の必要性」に鑑み、地域診断に関する具体的手法を、イメージ図等も含めてわかりやすく記載した点が大きな特徴である。

地域診断は、研修開催前にあらかじめ実施しておき、そこで抽出された地域診断結果および地域課題をもとに研修テーマ等を検討することが望ましい。そのため、研修開催 3 か月前には地域診断を実施することとし、その具体的手法について明記した。

<p><b>1. 多職種研修の特徴と趣旨</b></p> <p>本研修プログラムの特徴等について記載。</p>
<p><b>2. 多職種研修開催までの手順</b></p> <p>多職種研修開催日からさかのぼっていつの時点で何をすべきかを、具体的に示した。</p> <p><b>(1) 4か月前まで</b></p>

- ◆運営の中心となる事務担当者の決定 ◆都市医師会の実質責任者と位置付けの決定
- ◆都道府県との役割分担の決定

**(2) 3か月前まで**

- ◆地域診断の実施（地域課題・研修目的の明確化）
- ◆多職種研修日程、プログラム構成の決定
- ◆各単元で発言・進行・講義をお願いする講師候補の選定
- ◆順次講師候補者への打診を開始 ◆研修会概要の作成
- ◆各関係団体への研修内容の説明と位置づけの決定 ◆開催場所の決定
- ◆研修参加者の決定 ◆研修の傍聴の有無の検討 ◆各職種団体等への協力依頼

**(3) 2か月前まで**

- ◆プログラム内容の決定 ◆司会者と各単元の講師の決定
- ◆実地研修の受入機関の決定 ◆研修案内の作成 ◆受講者の募集開始
- ◆傍聴者の募集開始 ◆講師、司会、実地研修担当者との打合せ

**(4) 1か月前まで**

- ◆受講者・傍聴者の募集締切と受講者の決定 ◆受講者・傍聴者の名簿作成

**(5) 3週間前まで**

- ◆受講者のグループ分け ◆受講者・傍聴者への資料の事前送付
- ◆当日運営スタッフの役割決定と募集 ◆講師との打合せ
- ◆司会者との打合せ ◆実地研修指導者との打合せ

**(6) 2週間前まで**

- ◆研修で使うスライドの作成、講師からのスライドの受領

**(7) 1週間前まで**

- ◆多職種研修で用いる物品の準備 ◆研修当日のスタッフ分担表の作成
- ◆講師、司会者、当日運営スタッフに集合時間と場所を連絡

**(8) 前日**

- ◆当日使用するパソコンへの資料保存と、ファイルが開けるかの確認 ◆資料印刷

**(9) 多職種研修当日**

- ◆当日運営スタッフ分担表に即して実施

**(10) 多職種研修終了後**

- ◆研修内容を踏まえての取組事項の決定 ◆実地研修の日程等の周知
- ◆修了証書、受講証明書を印刷・押印後発送

**3. 多職種研修開催にあたっての留意事項**

- 研修の企画運営に先立ち、コーディネーター研修や既存の類似研修への参加の推奨
- 想定される費用項目 等について記載。

**3) 先進的取組地域に対する現地訪問調査 結果概要**

**①奈良県中和保健所・奈良県宇陀市**

**研修に先立ち、地域課題の抽出・分析を行い、研修等の活動に反映**

- 在宅医療連携体制構築に迫られた宇陀市と、在宅医療連携拠点事業を実施可能な自治体から取り組むことを方針とした奈良県の意向が合致し、両者が連携して宇陀市での在宅医療連携を進めることとなった。
- 保健所圏域では2種の会議を多職種研修として運営し、宇陀市でも2か月に1回程度

の研修会を開催している。研修に先立って、在宅医療関係者の生の声を戸別訪問で聞き取り、集約した内容を、研修等に活かしている。

- 宇陀市は地域包括支援センターに在宅医療・介護連携推進事業の役割を持たせた「宇陀市医療介護あんしんセンター」で、研修を含む各種事業を包括的に進めている。

## ②岡山県瀬戸内市

### 関係機関への理解を得るため、早い段階からの密な相談を実施

- 市長からのトップダウンで地域包括ケアシステムを整備するための部署を設置し、当部署を中心に多職種連携推進に向けた取り組みを実施。
- この中で「瀬戸内市在宅医療・福祉・保健連携推進協議会」を立ち上げ、グループワークによる地域課題の抽出を行った。ここで出た課題を踏まえ、研修会・意見交換会の企画運営がスタート。医師会・歯科医師会など関係機関・団体に多職種研修の意義を理解してもらうため、研修の企画段階から意見を伺うなど、市の姿勢を伝える努力をした。
- 現在は様々な形で研修会を開催しているが、多いもので 100 名以上の参加がみられている。

## ③宮崎県日南市

### トップダウンによる取組の推進、充実した人員体制による幅広い活動を展開

- 市長がトップダウンで市立中部病院に「地域医療対策室」を設置。その後同病院内に設置された「日南市在宅医療・介護連携推進室」（通称 Sun オリーブ）が中心となり、多職種連携を開催。計 7 名という充実した人員体制により、年に数回のシンポジウム・講演会や、研修会等の幅広い活動を実現している。
- 研修会は、NHK のテレビ番組を模した取組み紹介動画の作成など新しいアイデアを取り入れる仕組みや、既存の研修会とのコラボレーション等に取組み、専門職向け・非専門職向けを問わず、参加者にとって魅力のあるものとしている。

## ④岐阜県郡上市

### 幅広い専門職から組織された「世話人会」が、研修の企画運営を実施

- 在宅困難事例への支援に係る多職種連携の不足に問題意識を持ち、地域包括支援センターが医師会に相談したことで、研修会の開催につながった。
- 当初は研究会立ち上げに向けた研修会を行うなど、まずは「顔の見える関係づくり」を丁寧に行い、その後本格的な多職種研修に移行した。現在、「世話人会」と呼ばれる自主活動組織が結成され、各専門職が研修運営をシェアして共同で行う形がとられる。世話人会は医療・介護関係職の幅広い人材にて 17 名で構成され、研修の運営方法ほか、世話人としての学習会等様々な活動が行われる。
- 研修は「ねこの子ネット」（研究会）、「在宅支援マイスター養成塾」などの親しみやすい名前がつけられ、受講者に医師会長名修了証書が授与されるなどの工夫がみられる。



## ⑤北海道江差町

### 初回でためになる、楽しめる研修により、継続的な研修につなげていく

- 「病棟看護師も在宅医療・介護について知る必要がある」との問題意識を抱いた病院の総看護師長から、地域包括支援センター主催での病棟看護師の実務研修の依頼があったことが、多職種研修のきっかけ。
- 研修を継続するための工夫として、雰囲気作りを重視している。初回で参加者のためになる、楽しんでもらえる研修会を開催できれば、口コミで地域に評判が伝わり、その後につなげやすくなるとの考えがある。
- 次回開催予定の研修会では近隣自治体へも参加を呼び掛けており、今後は年 1 回のペースで、近隣自治体との合同研修会を開催したいと考えている。

## ⑥三重県大台町

### 日頃からの良好な関係性を作っておくことが、円滑な研修運営等における成功要因

- 医療・介護連携に課題を感じていた町と、県内の医療・介護連携を進めたい県のニーズが合致し、両者が協力して実施した在宅医療推進フォーラムが、多職種研修のきっかけ。
- 元々、町や地域包括支援センターと地域の事業所等には、意図的な働きかけにより良好な関係性が育まれており、これが研修等が円滑に進む要因の一つと考えられる。こうした考えに基づき、研修内容にもより顔の見える関係性を効果的に構築することをねらいとした事例検討・グループワーク形式が取り入れられている。
- 今後の研修は、実際の事例を用いること、町内専門職を講師とすることで、職種の持つ役割を知る機会としつつ、町の現状に即した対応方法などを考える機会としていく。

## 4) コーディネーター研修・モデル事業の実施

### <コーディネーター研修の実施日程>

①11月3日(木・祝) 10:00~17:00

【場所】リファレンス駅東ビル貸会議室(福岡県福岡市 JR博多駅徒歩5分)

②11月25日(金) 10:00~17:00

【場所】TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前(北海道札幌市 JR札幌駅徒歩5分)

③12月17日(土) 10:00~17:00

【場所】長良川国際会議場(JR岐阜駅より岐阜バス乗車約10分)

<コーディネーター研修の実施概要>

構成	具体的内容
<b>10:00~10:45</b>	<b>開会にあたって</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■開会のあいさつ、基調講演</li> </ul>
研修を始めるにあたって	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 27 年度に作成したプログラム等の簡潔な解説</li> <li>■各チームで、各地域の多職種連携に関する実情、現在抱えている課題を話し合ってもらう（3～5 分）</li> <li>■各チームからの実情・課題の発表（5～7 分）</li> </ul>
<b>10:45~12:15</b>	<b>【第 1 部】まずは体験！多職種研修</b>
自己紹介・アイスブレイク・ロールプレイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自己紹介、アイスブレイク</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ロールプレイ</li> </ul> <p>【当日の感想（一部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○診療所医師の立場からは、本人が在宅で一人で暮らしていけるのか、心配に感じた。他の職種はどの方もみんな熱心で、これなら在宅生活も大丈夫かなとも感じた。</li> <li>○訪問看護師としては、本人の在宅意向が強いので方向性に迷いはなく、医療の協力もあるのでなんとかなるだろうと考えた。</li> <li>○本人の立場としては、自分の意向通り方針が決まるまでの時間がもどかしく、大変に感じた。</li> </ul>
	昼食（60 分）
<b>13:15~14:30</b>	<b>【第 2 部】ベテランに学ぶ研修の「コツ」と「ポイント」</b>
研修開催のコツについての解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多職種研修の目的・効果</li> <li>■多職種研修における「アイスブレイク」「ロールプレイ」「グループワーク」「講義」の意義</li> </ul> <p>【当日挙げられた、研修にあたり心配な点（一部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○なぜロールプレイをするのか、など目的についてきちんと説明できるか。</li> <li>○参加者に温度差があるのではないか。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域診断の必要性と重要性、効果等について解説</li> </ul>
<b>14:30~16:35</b>	<b>【第 3 部】「自分たちの地域でどうするか」を考える！</b>
研修会の開催方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本事業における地域診断の方法について説明</li> <li>■ワークシートに沿って、各地域における地域診断、研修内容の検討を実施</li> </ul> <p>【ワーク 1】 各自治体の人口（高齢者人口）、要介護認定者数を記載</p> <p>【ワーク 2】 各自治体の地図上に医療・介護関連施設等をプロットし、これら施設等の関係性を記載</p> <p>【ワーク 3】 作成した地図をもとに、地域課題を抽出</p> <p>【ワーク 4】 課題解決につながる多職種研修のテーマを、できるだけ書き出す</p> <p>【ワーク 5】 多職種研修のテーマとして実際に取り上げるものを 1 つ選択</p> <p>【ワーク 6】 多職種研修の開催日程、研修タイトル、メニュー等を検討</p> <p>【ワーク 7】 多職種研修の当日プログラムを具体的に作成</p>
発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>■検討結果と「研修をいつ実施するのか」を発表（宣言）し、参加者全員で共有。</li> </ul>
閉会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■質疑応答後、全体に対するコメントと閉会の挨拶</li> </ul>

## <コーディネーター研修の実施結果>

- 実施後のアンケートでは、以下のような意見があった。

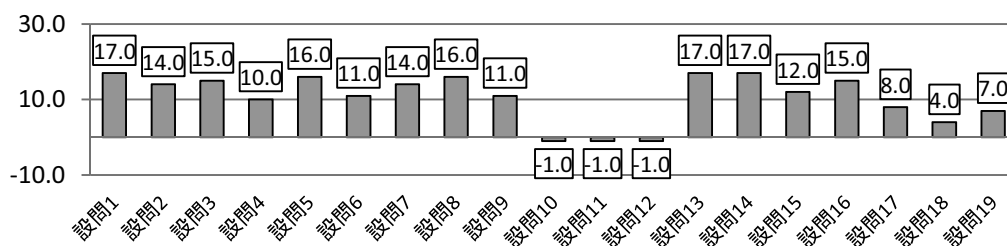
様々なノウハウをいただき、当市でもある程度やっていく自信になった。また、他市町においてもこういった動きをやろうとしている機運を感じることができ、心強く思えた。（福岡会場）

多職種の方と意思交換ができてよかった。同じ管内の方がもっと多く参加してくれていたら、もっと連携しやすくなったかと思う。（札幌会場）

自地域における課題を少人数であったのに抽出することができ、研修会へと発展させていく準備ができたことはすばらしい。病院と行政では、職種が違おうと互いの業務の内容についてもまだまだ理解が乏しいと思った。今後も続けてほしい。（岐阜会場）

- また、研修参加前と研修直後の「とてもそう思う」の割合を比較し、最も伸びの大きかった設問は「設問 1」「設問 13」「設問 14」17.0 ポイントであった。

※設問 10、11、12、18 は否定的な表現の設問文のため、ポイントが低いほど研修の効果があったものと考えられる。



## <モデル事業の実施内容>

### ①山形県小国町

- 平成 29 年 1 月 7 日（土）13:30～17:00 小国町健康管理センターにて開催。
- 参加者 51 人。会場は事前に 1 グループ 9 人程度の計 5 グループに分けられており、参加者は指定されたグループの席に座る形式であった。ロールプレイによる研修の受講経験がある参加者 5 名には議論を引っ張るアドバイザーを依頼し、各グループ 1 名着席してもらった。

#### 【モデル事業実施後 ヒアリング記録】

- 事前にコーディネーター研修に参加することで、具体的なノウハウを得ることができ、研修会を企画運営する上で大変役に立った。
- 当院の在宅例をロールプレイの題材にしようと考えたが、実際に関与した職種が限られており、民生委員等まで含んだ幅広い多職種協働を意識することにつながらないのではと考え、標準シナリオを採用した。標準シナリオは普段カンファレンスに参加しない職種も登場する点に新鮮味があり、参加者の意識が高まった。
- 研修参加者同士の距離が縮まり、研修開始直後よりも話し合いがスムーズになった印象を受けた。参加者から、日常の業務遂行の上で役に立つとの意見もあり、今後研修会を継続し、参加者の拡大を図りたい。

## ②岡山県高梁市

- 平成 29 年 1 月 13 日（金）18:30～21:00 高梁総合文化会館にて開催。
- 参加者は、事前申込が 115 名、当日の欠席等があったが実際の参加者は約 100 人（うち、医師 5 名、歯科医師 1 名）。

### 【モデル事業実施後 ヒアリング記録】

- 概ね一市一医師会（医師会のエリアは一部多自治体も含む）体制であることもあり、医師会との連携関係は日頃より良好。こうしたこともあり、研修会には医師会の参加・理解が得られた点が良かった。
- 高梁市の地域課題をコーディネーター研修時に地域課題として抽出した。
- 抽出した地域課題は、研修のテーマ設定に活かしたり、シナリオ選定に反映させた。これにより、地域課題を反映させた研修会が行えたものと考えられる。

## ③大分県豊後大野市

- 平成 29 年 1 月 29 日（日）9:00～12:30 豊後大野市役所 2 階 中央公民館視聴覚室にて開催。会場は事前に 8 つのグループに分けられており、参加者は指定されたグループの席に座る形式であった。

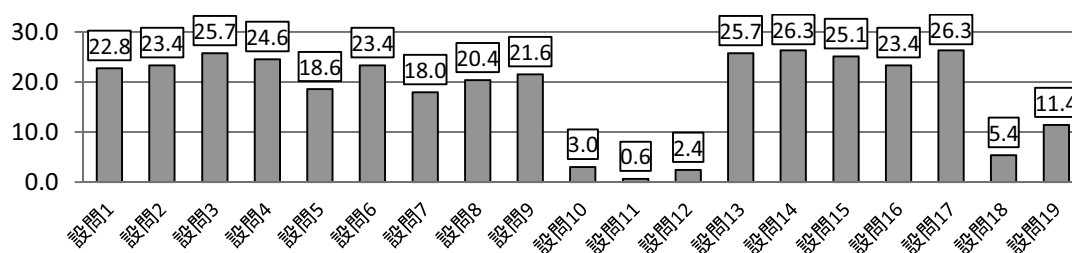
### 【モデル事業実施後 ヒアリング記録】

- 事務職員を含めて計 6 名で参加したことで、研修内容を持ち帰ってすぐに企画に取り組むことができた。複数名で参加することの意義は大きいと感じる。
- 研修の具体的な企画・運営の手順については、ガイドラインにチェックリストが掲載されており、使いやすかった。研修会で特に説明が必要とは感じなかった。
- 市民病院と協同で研修の企画運営を行ったことで心理的な距離が近くなった。今回のモデル事業を通じて、研修参加者だけでなく運営側の関係構築にも良い影響があった。

## ＜モデル事業参加者のアンケート集計結果＞

- 研修参加前と研修直後の「とてもそう思う」の割合を比較し、最も伸びの大きかった設問は「設問 14」「設問 17」26.3 ポイントであった。

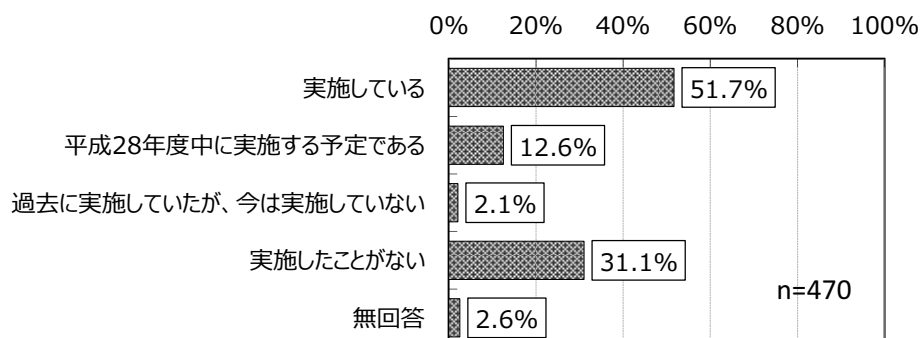
※設問 10、11、12、18 は否定的な表現の設問文のため、ポイントが低いほど研修の効果があつたものと考えられる。



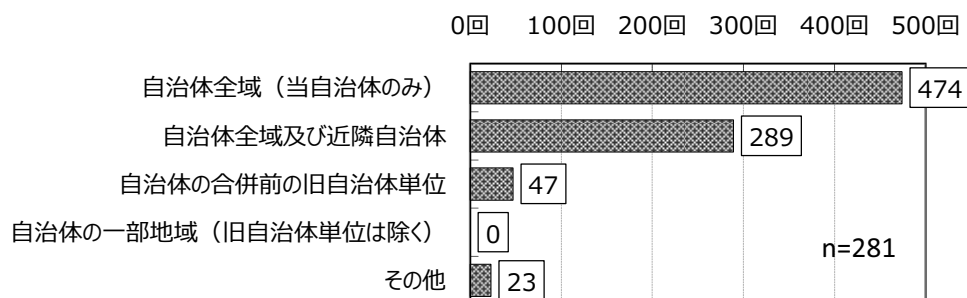
## 5) 小規模自治体向け多職種研修に関するアンケート調査 結果概要

### 小規模自治体でも半数以上が研修を実施。また、近隣自治体も含めた研修も3割～4割

- 多職種研修の実施状況は、「実施している」50.7%が最も多く、次いで「実施したことがない」31.1%であった。



- 多職種研修の実施回数を対象とする範囲別にみると、「自治体全域（当自治体のみ）」445回が最も多く、次いで「自治体全域及び近隣自治体」270回であった。多職種研修は、半数以上が単一の自治体のみを対象としたものであったが、近隣自治体を対象とする研修も3割から4割程度あることがうかがえた。



### 小規模自治体の研修における多彩な工夫・配慮

- 研修実施における工夫・配慮については様々な意見が寄せられたが、多かったものとしては下記のようなものが挙げられた。

#### 【身近な事例・具体的な事例の採用】

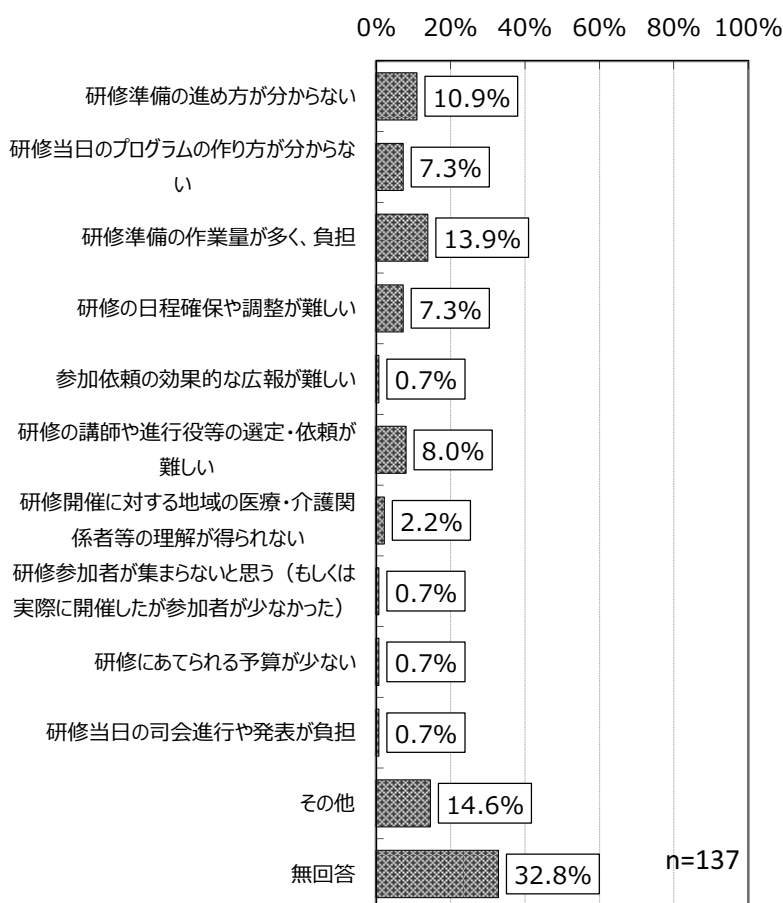
工夫の具体的内容	具体的な効果
・研修会の準備段階で、数ヶ所の事業所に実際、連携を阻害していると考えられる事など具体例の紹介と併せて事情の聴取に努めた。	・当日の講義、GWのテーマとして、参加者に問題提起し、改善策を共有理解できた。

## 【司会進行・講師の選定・知識習得】

工夫の具体的内容	具体的な効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ形式をとったため会議（研修）の設計の仕方、ファシリテーターの役割など事前に研修した。</li> <li>・講師は地元で日頃から連携をとっていた人をお願いし参加メンバーの今後の連携に生かせるように考えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各グループごとのワークが活発に行え、参加者の満足度、その後の連携につなげることができた。</li> </ul>

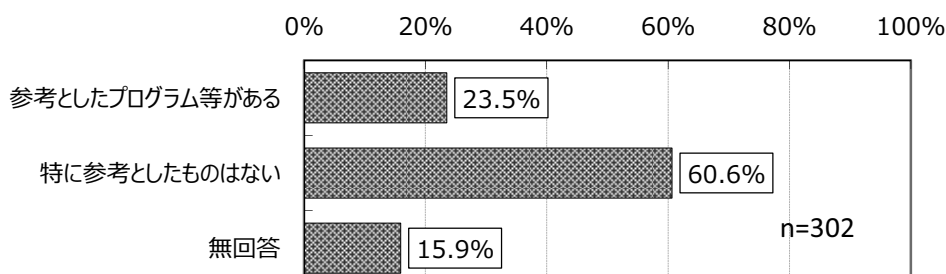
## 研修準備が大変、方法が分からないといったことが、研修をためらう理由の一つ

- 多職種最も大きな課題と感じた（想定される）ことを、多職種研修を「実施したことがない」と回答した自治体についてみると、「研修準備の作業量が多く、負担」13.9%が最も多く、次いで「研修準備の進め方が分からない」10.9%であった。
- これまで多職種研修を実施したことがない自治体においては、研修準備が大変であること、方法が分からないことが特に課題であることがうかがえた。



## 既存のプログラムを参考とする自治体は少ない

- 多職種研修の実施に当たり、参考とした（している）既存の研修プログラム等については、「特に参考としたものはない」60.6%であり、プログラムの活用・周知が十分ではない可能性が示唆された。



## 2) 考察・提言

### 《要点》

#### 1) 小規模自治体向け多職種研修プログラムの有効性

- ① 多職種研修プログラムの活用により、小規模自治体での地域診断、地域課題の抽出と、研修への活用が行いやすくなることがうかがえた。
- ② 標準シナリオは、マンパワーが少なく、地域間のつながりが強い小規模自治体ならではの課題に的確に対応できる場合があることがうかがえた。
- ③ 本プログラムはロールプレイ、座学、グループワーク、施設見学などの組み合わせにより実施できるものとなっているとともに、地域診断の手法も取り入れているため、経年実施においても組み合わせを変えたプログラムや、地域診断を繰り返すことによるその時々課題の抽出、あるいは他職種を演じることによるロールプレイをプログラムの中心としているため回を重ねるごとに様々な職種を演じその職種の理解につながるといった、経年実施にも対応でき得るプログラムと思われた。

#### 2) コーディネーター研修の有効性

- ① 研修未体験の担当者にとって、研修の実際に触れられるコーディネーター研修は有効と思われた。

#### 3) 研修プログラムの周知・啓発の重要性

- ① 研修未実施の自治体に、積極的にプログラムを周知啓発することが重要と考えられた。

### 1) 小規模自治体向け多職種研修プログラムの有効性

#### 小規模自治体における地域診断、地域課題の研修への活用が行いやすくなる

- 昨年度に本会で実施した多職種研修プログラムの策定において、本会では考察・提言の中で、小規模自治体は研修の実施割合が少なく、また実施手法が分からないことが課題とし

て多く挙げられたことから、「人口規模の小さい自治体における、課題抽出の手法の検討・確立」が今後の課題であると述べた。

- 先進的取組地域に対する現地訪問調査においても、事前に地域課題を明らかにし、これに基づいた研修等事業運営を進めている例がみられた。

**(参考) 平成 27 年度「地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための多職種研修プログラムに関する調査研究事業 報告書」における考察・提言（一部抜粋）**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の課題抽出は、本研修プログラムの前提となる重要な取組であるが、（中略）地域課題を的確に抽出することは、特に人口規模の小さい自治体においては難しい課題であると想定される。</li> <li>■ （中略）今後、特に人口規模の小さい自治体における課題抽出を的確に行うためのプログラムや手法等の検討・確立が、より適切な在宅医療・介護連携の推進にとって重要なことと考えられる。</li> </ul>
---

**(参考) 先進的取組地域に対する現地訪問調査より抜粋**

奈良県 中和保健所・ 宇陀市	研修に先立ち、 <u>医師や看護師、薬剤師、ケアマネ、行政等の在宅医療関係者の生の声を個別訪問で聞き取り、集約した。</u> その中で「在宅医療従事者が他の職種の役割を知らない」「病院関係者が在宅医療や介護保険について知らない」などの意見があり、研修等の活動に活かしている。
----------------------	---

- これらを受け、地域診断の具体的手法を盛り込んだ多職種研修プログラム及び運営ガイドを活用し、モデル事業でその有効性等を確認したところ、モデル事業実地自治体からは地域診断による気づきが得られたことや、抽出した地域課題に基づいた研修が実施できたことなどに対する肯定的な評価があった。
- ここから、本研修プログラム及び運営ガイドの活用により、小規模自治体における地域診断と、抽出された課題に基づく研修実施が効率的・効果的に行えることがうかがえた。

**(参考) モデル事業実施地域への事後ヒアリング結果より抜粋**

山形県 小国町	地域診断等により自地域の現状を振り返ることができ、また、研修を実施することで自己満足を得るだけに終わってしまう危険があるという気づきを得られたことが大きかった。
岡山県 高梁市	高梁市の地域課題：高齢化率が高い、訪問診療ができる医療機関が少ない、結果的に看取りも少ない状況の中、今後の対応が課題と考えた。また、社会資源に地理的な偏りもある中、社会資源の少ない地域をどうケアしていくかも課題である。これらのことをコーディネーター研修時に地域課題として抽出した。 抽出した地域課題は、研修のテーマ設定に活かしたり、シナリオ選定に反映させた（標準シナリオ①（ターミナルの事例）を選択した）。これにより、地域課題を反映させた研修会が行えたものと考えられる。



## 標準シナリオは、小規模自治体において有効性が高い

- 一部のモデル事業実施自治体では、小規模自治体向け多職種研修プログラムに含まれている、ロールプレイ用のシナリオである「標準シナリオ」を活用して研修を行った。
- 標準シナリオは、小規模自治体における事例特定の懸念がある場合の活用を想定して作成したものであるが、これを活用したロールプレイにより、事例特定の懸念が解消されたことに加え、事務負担の軽減、研修参加者の意識向上にもつながったとの評価があった。

### (参考) モデル事業実施地域への事後ヒアリング結果より抜粋

山形県 小国町	当院の在宅例をロールプレイの題材にしようと考えたが、実際に関与した職種が限られており、民生委員等まで含んだ幅広い多職種協働を意識することにつながらないのではと考え、標準シナリオを採用した。標準シナリオは普段カンファレンスに参加しない職種も登場する点に新鮮味があり、参加者の意識が高まった。
岡山県 高梁市	研修プログラムに記載のあった標準シナリオを活用した。これは、地域の実例をもとにシナリオを作る時間が十分なかったこと、小さい自治体なので事例を出すと特定されるおそれがあることによるものであったが、標準シナリオの活用はこれらの課題解決に資するもので、有用であったと感じている。

- ここから、標準シナリオの活用は、マンパワーが少なく、また地域間のつながりが強い小規模自治体ならではの課題に的確に対応できる場合があることがうかがえた。

## 標準シナリオは、経年実施においても利用可能である

- 本プログラムはロールプレイ、座学、グループワーク、施設見学などの組み合わせにより実施できるものとなっているとともに、地域診断の手法も取り入れている。これらの組み合わせは自由であり、時間設定に応じた組み合わせや経年実施における組み合わせの変更といったバリエーションを設定することができる。
- 地域診断を導入したことにより、必要な時々に地域診断を実施することによりその時々の連携課題を抽出しプログラムに反映させることができる。
- 他職種を演じるロールプレイをプログラムの中心に設定しており、1回の研修会だけではなく繰り返し本プログラムを実施することによってその都度異なった職種を演じることで、様々な職種の理解につながることを期待できる。また、こうした繰り返しに対応するため複数のモデルシナリオを提示するとともに、自分の地域での事例を用いることも推奨している。

## 研修内容を踏まえ、具体的な行動に移すことの重要性

- 本事業で訪問した先進的取組地域の多くでは、研修の実施により新たな事業や取組が立ち上げられるなど、具体的な活動面の変化がみられていた。
- 多職種研修の開催はそれ自体が最終的な目的ではなく、これにより地域の専門職一人ひとりが地域のつながりをつくっていくこと、また課題に対する具体的な取組を進めることを通じて、利用者の医療・介護双方を含む適切な支援を行うことが求められる。このため、研修による多職種連携の強化に加え、研修による参加者の気付きをもとに、どう具体的な活動として展開するかを検討することも重要と思われた。このことが経年的研修にもつながると思われる。

### (参考) 先進的取組地域に対する現地訪問調査(委員の意見・コメント)より抜粋

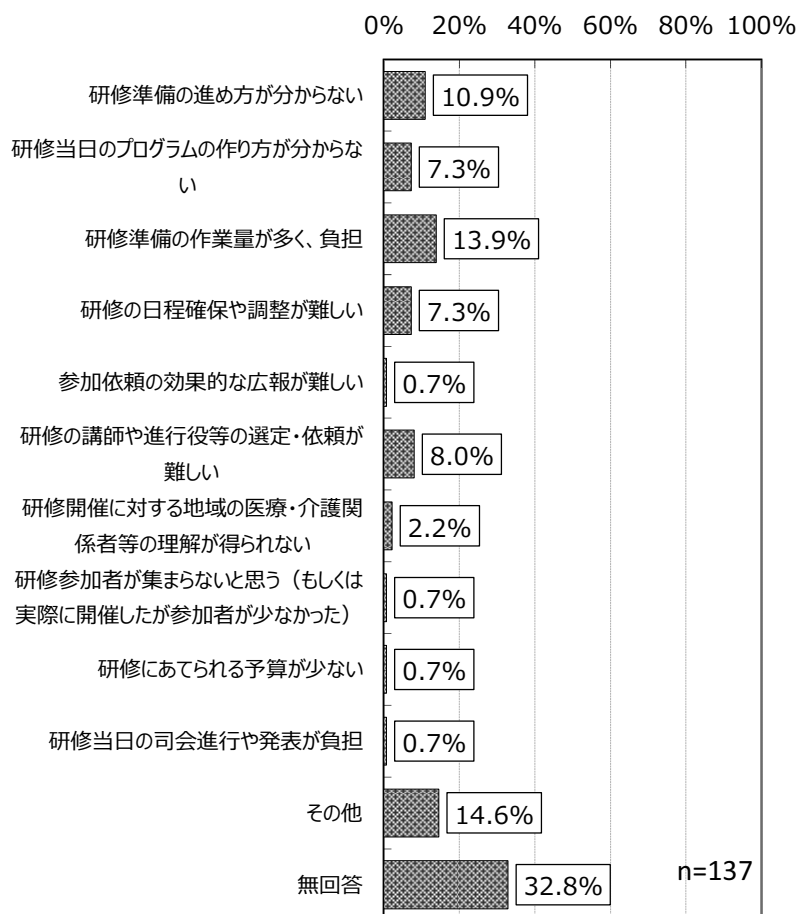
岡山県 瀬戸内市	毎月のように開催される多職種を対象にした様々な研修会の実施で「顔の見える連携」となり、参加者間の意識に変化がみられた。 参加された歯科医師会会長、ケアマネ協会会長等が各職能団体の会合等の折りに研修会の参加を促し、研修会への参加が広がっている。
宮崎県 日南市	施設への出前研修では、看取りについての研修会を開催。その後、研修施設で看取りが行えるようになるなど対応力の向上が見られている。
岐阜県 郡上市	自分の職種にかかわらず幅広い知識を持つ人材育成を目的に、幅広い相談・連携・在宅支援のリーダーを育成している(在宅支援マスター養成塾)。 ケアマネと通所系事業所・訪問系事業所が作成した「共通連携ノート」に医療関係者も参加するようになり、情報連携が発展した。共通連携ノートが普及することで、リアルタイムで他事業所での様子がわかるようになり、関係者と連絡が取りやすくなった。
三重県 大台町	事例検討会を通して抽出された課題として、多職種の情報共有のあり方が挙げられた際には、連絡ノートの作成や、共有すべき内容の検討など、具体的な連携に発展している。

## 2) コーディネーター研修の有効性

### 研修未体験の担当者にとって、研修を体験することは有効である

- 多職種研修をこれまで実施したことがない自治体が、どのようなことを課題と考えているかについて、本アンケート調査の結果からは「研修準備の作業量が多く、負担」13.9%が最も多く、次いで多かったのが「研修準備の進め方が分からない」10.9%であった。
- これまで多職種研修を実施したことがない自治体においては、研修準備が大変であること、方法が分からないことが特に課題であることがうかがえた。

(参考) 多職種研修を「実施したことがない」自治体の、最も大きな課題と想定されること



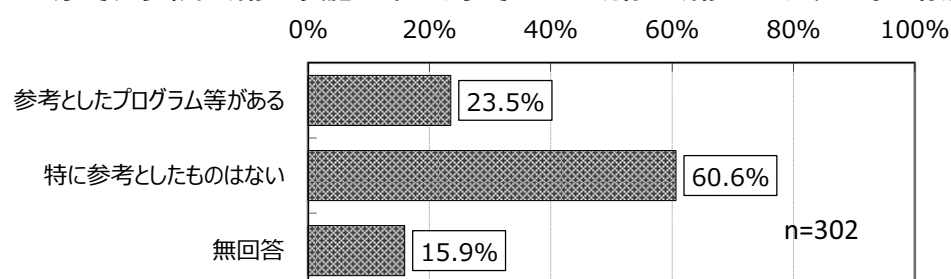
- このため、本事業では「コーディネーター研修」を実施し、多職種研修を実施したことがない自治体でも地域診断の手法を理解でき、円滑かつ効果的な研修が行えるよう支援したところであるが、研修受講後のアンケートでは、多職種研修の必要性を学べたこと、研修実施に対する苦手意識が薄れたことに関する意見が多く寄せられた。
- また、モデル事業実施地域においても、コーディネーター研修の有効性を評価する意見が多くみられた。
- 研修プログラムおよび運営ガイドの内容により、地域課題の抽出や事務負担の軽減等を図ることが可能であるが、さらに研修運営に関する不安が担当者に残る場合等には、研修の実際に触れることができるコーディネーター研修は有効と思われた。
- 今後は、本会におけるコーディネーター研修を多くの地域で開催しつつ、本会によるコーディネーター研修が行われなくなったとしても同様の研修が開催できるよう、コーディネーター研修を行える講師を育成する仕組みを構築することについても、今後検討すべき課題の一つと考えられる。

### 3) 研修プログラムの周知・啓発の重要性

#### 研修プログラムを、必要な自治体に積極的に周知啓発することが重要

- 前述のとおり、多職種研修を実施したことがない自治体にとって、「研修準備の作業量が多く、負担」「研修準備の進め方が分からない」ことは負担である。
- 一方で、研修準備の負担を軽減し、進め方を学ぶためのツールである既存の研修プログラムは、周知が進んでいない。本調査のアンケート結果からは、多職種研修を実施した自治体のうち、「参考としたプログラム等がある」と回答した割合が23.5%にとどまっており、実際に研修を行ったことがある自治体ですら、こうした既存プログラム等が行き届いていない現状がうかがえる。

(参考) 多職種研修の実施にあたり参考とした既存の研修プログラム等の有無



- このため、研修を実施できていない自治体（多職種研修プログラムを必要としている自治体）に適切に本研修プログラムのようなツールを届けるための積極的な支援として、

- ①在宅医療・介護連携推進事業における「(カ) 医療・介護関係者の研修」を行っていない小規模自治体への、多職種研修プログラムの郵送等による配付
- ②どの自治体の担当者も参加しやすいよう、全国の主要都市でのコーディネーター研修の開催
- ③研修を行っていない小規模自治体への、コーディネーター研修の開催案内の配付および周知

といった、積極的・直接的な周知啓発活動についても、実施を検討すべきと考える。

- また、積極的・直接的な周知啓発に関して、国から市区町村担当者へ直接研修プログラムの情報提供を行うことも、非常に効果の高い周知方法と考えられる。
- 例えば、都道府県在宅医療・介護連携担当者会議や全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議など、自治体の担当部署を対象とした会議において本研修プログラムを含む各種ツールを情報提供することなども、各自治体における在宅医療・介護連携推進事業の円滑な推進において重要である。